

土木工事特記仕様書（令和８年８月１日以降適用）

（土木工事共通仕様書の適用）

- 第１条 本工事は、「徳島県土木工事共通仕様書 令和６年７月」に基づき実施しなければならない。なお、「徳島県土木工事共通仕様書」に定めのないもので、機械工事の施工にあつては「機械工事共通仕様書（案）」（国土交通省大臣官房技術調査課施工企画室）、電気通信設備工事にあつては「電気通信設備工事共通仕様書」（国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室）に基づき実施しなければならない。
- ２ ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針、便覧等は改定された最新のものとする。なお、工事途中で改定された場合はこの限りでない。

（土木工事共通仕様書に対する補足事項）

- 第２条 「徳島県土木工事共通仕様書 令和６年７月」に対する特記事項は、次のとおりとする。

（共通仕様書の読み替え）【変更】

「1-1-1-24 建設副産物」において、「建設副産物情報交換システム（以下「ＣＯＢＲＩＳ」という。）」とあるのは「コブリス・プラス」と読み替えるものとする。

（適用工事）【変更】

1-1-1-1 適用

1. 適用工事

徳島県土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）は、徳島県土整備部が発注する河川工事、河川海岸工事、砂防工事、ダム工事、道路工事、港湾工事、港湾海岸工事、漁港、漁場及び漁港海岸工事、公園緑地工事、下水道工事、その他これらに類する工事（以下「工事」という。）に係る、工事請負契約書（頭書を含み以下「契約書」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

（工事着手）【変更】

1-1-1-11 工事着手

受注者は、設計図書に工事に着手すべき期日について定めがある場合を除き、特別の事情がない限り、工事開始日以降３０日以内に工事着手しなければならない。

（運搬業者の記載）【削除】

1-1-1-13 施工体制台帳及び施工体系図

4. 運搬業者の記載

受注者は、土砂等を運搬する大型自動車を配置するときは、運搬業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。

（現場代理人及び主任技術者等）【変更】

1-1-1-15 現場代理人及び主任技術者等

1. 選任通知

- ①現場代理人と受注者（共同企業体の場合は代表構成員）との直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できるもの。ただし、請負対象金額が２００万円未満の工事を除くものとするが、監督員が特に必要と認める場合には提示を求めることができるものとする。
- ②主任技術者または監理技術者と受注者（共同企業体の場合は各構成員）との直接的かつ恒常的な雇用関係が確認できるもの。ただし、監理技術者資格者証で確認できる場合は、この限りでない。なお、入札参加資格として技術者の専任配置が求められた工事における主任技術者または監理技術者は、開札日（随意契約は見積書提出

日)以前に受注者と3ヶ月以上の雇用関係がなければならない。

(現場代理人及び主任技術者等)【変更】

1-1-1-15 現場代理人及び主任技術者等

1. 選任通知

(4)受注者は、選任通知書に次のものを添付しなければならない。

②監理技術者を選任した場合(下請金額の総額が5,000万円以上)は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了履歴の写し

(現場代理人及び主任技術者等)【変更】

1-1-1-15 現場代理人及び主任技術者等

4. 低入札技術者

受注者は、当該工事が低入札工事となった場合は、主任技術者、監理技術者または監理技術者補佐とは別に、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、当該工事に関し建設業法第7条第2号イ、ロまたはハに該当する技術者を1名増員し、専任させなければならない。ただし、共同企業体の場合は、この限りではない。

なお、増員して専任する技術者については、「低入札工事の専任配置技術者選任通知書」を、落札候補者となった時点で契約事務担当者へ提出し、確認を受けなければならない。また、選任通知書には技術者取得資格証明書または実務経験証明書を添付するとともに、雇用関係が確認できるものを提示しなければならない。内容を変更しようとする場合は、第1項(1)を準用するものとする。

(現場代理人及び主任技術者等)【変更】

1-1-1-15 現場代理人及び主任技術者等

5. 監理技術者補佐

受注者は、監理技術者を複数の工事現場で兼務させる場合は、主任技術者、監理技術者及び低入札技術者とは別に、監理技術者補佐を専任させなければならない。

なお、監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、当該工事に関し建設業法第7条第2号イ、ロまたはハに該当する者のうち一級の技術検定の第一次検定に合格した者または建設業法第15条第2号イ、ロまたはハに該当する者でなければならない。また、監理技術者補佐については、「監理技術者補佐選任通知書」を、落札候補者となった時点で契約事務担当者へ、工事途中に監理技術者補佐を設置して当該監理技術者を他工事と兼務させる場合、その変更する日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員へ提出し、確認を受けなければならない。また、選任通知書には技術者取得資格証明書または実務経験証明書を添付するとともに、雇用関係が確認できるものを提示しなければならない。内容を変更しようとする場合は、第1項(1)を準用するものとする。

(事故報告書)【変更】

1-1-1-40 事故報告書

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に連絡する。また、監督員が指示した場合及び建設工事事故データベースシステムの登録対象となる事故の場合、監督員が定めた期日までに、事故報告書を提出し、建設工事事故データベースシステムに、事故に関する情報を登録する。

(しゅん工標)【追加】

1-1-1-57 しゅん工標の設置

受注者が希望する場合、次の工事(構造物)を対象に工事に携わった技術者の氏名を標柱(様式第2号)または標板(様式第3号)に記すことができる。

対象工事(構造物)：擁壁、カルバート、橋梁上部工、橋梁下部工、トンネル、堰、水門、樋門(樋管)、砂防堰堤、シェッド、法面、(揚)排水機場

対象技術者：監理(主任)技術者氏名

(徳島県土木工事施工管理基準(案)に関する変更使用事項)

第3条 「徳島県土木工事施工管理基準（案）令和6年7月」に対する【変更】仕様事項は、次のとおりとする。

2. 適用【変更】

この管理基準は、徳島県県土整備部が発注する土木工事について適用する。ただし、設計図書に明示されていない仮設構造物等は除くものとする。また、工事の種類、規模、施工条件等により、この管理基準によりがたい場合、または、基準、規格値が定められていない工種については、監督員と協議の上、施工管理を行うものとする。

（工事成績評定の選択制）

- 第4条** 当初請負額が500万円以上3,000万円未満の指名競争入札及び一般競争入札（価格競争）並びに随意契約により発注する請負工事、変更請負額が増額により500万円以上となった工事は、別に定める「工事成績評定の選択制試行要領」を適用する。
- 2 前項の対象工事の受注者は、契約時、評定の実施の意向について、「工事成績評定に関する意向確認書」（以下「意向確認書」という。）を発注者契約担当に提出しなければならない。
 - 3 受注者は、工事成績が格付を定める場合の主観点数の算定及び総合評価落札方式の評価項目等に活用されていることを踏まえ、工事成績評定の選択を適切に判断の上、意向確認書を提出するものとする。
 - 4 施工途中の評定の意向変更は原則認めないこととする。ただし、成績評定を希望した場合において、しゅん工時、契約変更により請負額が500万円未満となった場合は、評定は行わないものとする。
 - 5 受注者が評定の実施を希望しない場合であっても、次のいずれかに該当した場合は、評定を行うものとする。
 - （1）徳島県工事検査規程第7条の補修工事の請求又は第8条の簡易な修補の指示が行われた場合
 - （2）工事成績表の考査項目別運用表「別紙－2④『7. 法令遵守等』」又は、考査項目別運用表（公共建築工事）「別紙－2⑤『8. 法令遵守等』」の評価事例に該当する行為が行われた場合
 - （3）監督員等から文書により改善指示が行われた場合

工事成績評定の選択制試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5037327/>

（1日未満で完了する作業の積算）

- 第5条** 「1日未満で完了する作業の積算」（以下「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。
- 2 受注者は、徳島県土木工事標準積算基準書Ⅰ-12-①-1～Ⅰ-12-①-6に記載の施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
 - 3 同一作業員の作業が他工種・細別の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しないものとする。
 - 4 受注者は、協議にあたって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料（日報、実際の費用がわかる資料等）を監督員に提出すること。実際の費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しないものとする。
 - 5 通年維持工事、災害復旧工事等で人工精算する場合、「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しないものとする。

（熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行）

第6条 本工事は、日最高気温が30℃以上の真夏日の日数に応じて現場管理費の補正を行う試行工事であり、別に定める「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行要領（以下「試行要領」という。）」を適用する。

2 施工箇所所在型の場合、点在する箇所毎に日最高気温が30℃以上の真夏日の日数に応じて補正を行うことができるものとする。

3 夜間工事の場合、作業時間帯の最高気温が30℃以上の真夏日を対象に補正を行うことができるものとする。

4 試行にあたり、気温の計測方法及び計測結果の報告方法について事前に監督員と協議を行うものとする。

なお、計測方法は最寄りの気象庁公表の気象観測所の気温（日最高気温30℃以上対象）または環境省公表の観測地点の暑さ指数（WBGT）（日最高WBGT25℃以上対象）を用いることとする。

熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/2009082402601>

（現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）の対象工事）

第7条 本工事は、現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）の適用対象工事である。

2 受注者は、現場環境の改善を目的に、熱中症対策等を実施する場合は、「現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）計画書」を提出し、監督員と協議を行うことができる。

なお、協議が整い、対策を実施した場合、「現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）に係る積算要領」に基づく設計変更の対象とする。

現場環境改善費（熱中症対策・防寒対策）に係る積算要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/2009082402601>

（「猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）」に係る試行）

第8条 本工事は、「猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）」に係る試行工事であり、別に定める「「猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）」に係る試行要領」を適用する。

2 猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）の対象期間は、5月1日から10月31日までとする。

3 現場施工回避に係る期間又は時間は、実施前に受発注者間で協議により決定するものとし、協議により設定した期間又は時間は、工事打合せ簿により整理することとする。

また、受注者は、実施した場合は、工事打合せ簿により、実績を報告することとする。

4 現場施工回避（早朝・夜間施工）により工期の延長が必要となる場合には、監督員と協議を行うことができる。

5 現場施工回避（早朝・夜間施工）は承諾を前提とし、早朝・夜間施工に伴う労務単価等の割増しは行わないものとし、設計変更の対象としない。

「猛暑期間における現場施工回避（早朝・夜間施工）」に係る試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7312229/>

（資材価格高騰に対する特例措置）

第9条 本工事は、資材価格高騰に対する特例措置の対象工事である。

2 本工事は、当初契約締結後において、設計単価の適用年月を、積算月から契約月へ変更するものとする。

（下請次数の制限）

第10条 本工事は、下請次数を制限する工事である。

2 受注者は、下請次数が3次以上となる場合には、施工体制台帳の写し及び施工体系図

の写しの提出に併せて理由書（様式第1号）を発注者に提出するものとする。

- 3 受注者は下請次数が3回以上となり、発注者からヒアリング等を求められた場合は、これに応じなければならない。

（仮設トイレの洋式化）

第11条 受注者は、仮設トイレを設置する場合、原則として「快適トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。なお、特段の理由がある場合はこの限りでない。

- 2 受注者は、「仮設トイレ」を設置するまでに、工事打合せ簿により、「仮設トイレ」の設置基数について、監督員と協議しなければならない。

- 3 受注者は、設計図書の変更までに、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。

- ・洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化した仮設トイレのこと。
- ・快適トイレとは、洋式トイレのうち、防臭対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

（建設現場の遠隔臨場に関する試行工事【発注者指定型】）

第12条 本工事は、土木工事において遠隔臨場の実施を原則とする「建設現場の遠隔臨場の試行工事（発注者指定型）」の対象工事であり、次のURLにある「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を適用することとする。

建設現場の遠隔臨場に関する試行要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7216187/>

（オンライン電子納品）

第13条 受注者は、オンライン電子納品の実施を希望する場合、「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木工事編】」における着手前協議を実施し、監督員の承諾を得たうえで、オンラインにより電子納品することができる。

- 2 なお、オンライン電子納品を実施する場合、次のURLにある「オンライン電子納品実施要領」を適用することとする。

オンライン電子納品実施要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/7312755/>

（情報共有システム活用工事【発注者指定型】）

第14条 本工事は、土木工事等において情報共有システムの活用を原則とする「情報共有システム活用工事（発注者指定型）」の対象工事である。

- 2 対象工事は、次のURLにある「情報共有システム活用試行要領」を適用することとする。

情報共有システム活用試行要領

徳島県 CALS/EC HP

<https://e-denshinyusatsu.pref.tokushima.lg.jp/cals/jyouhoukyouyuu-3-2/>

（CCUS活用推奨モデル工事）

第15条 本工事は、技能者の処遇改善及び中長期的な技能者の確保等を目的とした「建設キャリアアップシステム活用モデル工事（CCUS活用推奨モデル工事）」であり、次のURLにある「建設キャリアアップシステム活用モデル工事实施要領」を適用することとする。

建設キャリアアップシステム活用モデル工事实施要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5044437/>

（週休2日確保工事）

第16条 本工事は、建設工事の中長期的な担い手の確保等を目的とし、現場閉所による週休2日に取り組む「週休2日確保工事」であり、別に定める「週休2日確保工事等実施要領（以下「実施要領」という。）」を適用する。

2 実施要領に基づき本工事で完全週休2日（土日）に取り組む場合は、工事着手までに取組む意思を発注者に通知し、受発注者で協議しなければならない。

3 施工に先立ち工事現場又はその周辺の一般通行人等が見やすい場所に設置する標示板に、週休2日確保工事であることを記載するものとし、下図を参考とする。

週休2日確保工事等実施要領

徳島県 HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/5016115/>

ご協力をお願いします

週休2日確保工事

○ ○ ○ ○ ○ ○ を
な お し て い ま す

令和○年○月○日まで
時間帯○:○○～○:○○

○○○○工事

発注者 徳島県○○県土整備事務所
電話 ○○-○○○○-○○○○

施工者 ○○○○建設株式会社
電話 ○○-○○○○-○○○○

（標示板記載例）月単位の場合

ご協力をお願いします

週休2日確保工事
完全週休2日（土日）

○ ○ ○ ○ ○ ○ を
な お し て い ま す

令和○年○月○日まで
時間帯○:○○～○:○○

○○○○工事

発注者 徳島県○○県土整備事務所
電話 ○○-○○○○-○○○○

施工者 ○○○○建設株式会社
電話 ○○-○○○○-○○○○

（標示板記載例）完全週休2日（土日）の場合

（本工事の特記仕様事項）

第17条 本工事における特記仕様事項は、別紙のとおりとする。

R 8 阿土 打樋川 阿南・津乃峰 右岸排水機場修繕工事

特記仕様書

第1章 施工範囲

第1節.施工範囲

本工事の施工範囲は、別途図書に示すポンプ設備の設計、製作、輸送、据付、試運転調整及び操作説明までの一切とする。

工事概要を以下に示す。

機器名	仕様	数量	工事内容	撤去品 単重量 kg	備考
駆動設備	横軸遊星歯車減速機(水冷式) 320PS×900/約 124min ⁻¹	1 台	撤去		
	平行軸歯車減速機(空冷式) 236kW×1500/約 124min ⁻¹	1 台	更新		
	ディーゼル機関(水冷式) 236kW×1500min ⁻¹	1 台	本体 更新		既設と回転 速度変更
工事	既設機器撤去工事	1 式	はつり、撤去		
	更新機器据付工事	1 式	基礎工、据付		
	燃料小配管工事(ヘッダー管～ディーゼル機関取り合い)	1 式	改造(関連部分 の撤去、更新)		
	冷却水小配管工事(ヘッダー管～ディーゼル機関取り合い)	1 式	改造(関連部分 の撤去、更新)		
工事	始動用空気小配管工事(空気層～ディーゼル機関取合)	1 式	改造(関連部分 の撤去、更新)		
工事	配線工事	1 式	撤去、更新		
	試運転調整	1 式			

第2章 機械設備機器製作仕様

第1節 No1 主ポンプ駆動用減速機

(1)使用目的

本機は、ディーゼル機関の動力を主ポンプに効率よく伝達するためのものである。

(2)仕様

項 目	仕 様	備 考
(1)型 式	平行軸歯車減速機	二段減速
(2)減 速 比	約 1/12.1	
(3)原動機回転数	1500 min ⁻¹	

(4) ポンプ回転数	約 124 min ⁻¹	
(5)減速機効率	94.5%以上	
(6)潤滑及び冷却方式	油浴式、機付ファン空冷	
(7)台 数	1 台	

(3)構造概要

本機はディーゼル機関の回転数を歯車の組合せでポンプの回転数に減速しポンプの軸に連結して動力を伝達するもので、振動や騒音が少なく円滑に運転できる構造とする。

(4)製作条件

使用状態、据付条件等を十分考慮し、歯車の製作は日本工業規格 (JIS) に基づくこと。

(5)各部構造

①ケーシング

ケーシングは全閉で、油留めを兼ねるものとし外部への油漏れのない構造であること。

②歯 車

歯車は使用状態に適合する良質な材料を使用し、強度的にも十分で、騒音の少ない連続運転が行えるものとする。

③軸および軸受

軸は負荷の変動などを十分に考慮する。また軸受はころがり軸受もしくはすべり軸受を使用して円滑なる潤滑ができる構造とする。

④潤滑方式

歯車および軸受に対する潤滑油の供給は、油浴式とする。

(6)使用材料

ケーシング	鋳鉄または鋼板製
歯 車	特殊鋼
軸	炭素鋼

(7)保護装置

① 機械的保護装置

ディーゼル機関と減速機の開に可撓継手を設ける。

② 電氣的保護装置

操作条件として故障、警報を出す。

(8) 運転概要

起動条件を満足して起動指令を受けて、ディーゼル機関を起動し、動力を伝達する。

(9) 試験、検査

歯車減速装置は、機械設備工事共通仕様書に基づいて行う。

(10) 据 付

据付にあたっては、水準器等によって水平を調べ完全に水平および軸芯調整を行う。その他については機械設備工事共通仕様書に基づいて行うものとする。

(11) 付属品(1 台につき)

・ ストレーナ(必要な場合)	1 個
・ 潤滑油温度計	1 台分
・ 油面計(必要な場合)	1 個
・ 保護検出器類	1 台分
・ スラスト軸受温度計	1 台分
・ 潤滑油(規定油量)	1 台分

第2節 No1 主ポンプ駆動用原動機

(1)使用目的

本機関は主ポンプの駆動のため、使用するものである。

(2)仕 様

項 目	仕 様	備 考
(1) 形 式	4サイクルディーゼルエンジン	空気始動
(2) 定格出力	236kW	
(3) 定格回転数	1500 min ⁻¹	
(4) 使用燃料	A重油	
(5) 冷却方式	クーリングタワー冷却方式	
(6) 始動方式	圧縮空気式始動	
(7) 燃料消費率	0.27kg/kW・h 以下	100%負荷
(8) 台 数	1台	

(3) 構造概要

本機関は、主ポンプを駆動するディーゼル機関であり、起動が容易で取扱いが簡便であること。また主ポンプへの動力伝達が容易に行なわれ、主ポンプの運転が円滑にできなければならない。

(4) 製作条件

本機関の製作は、日本工業規格(JIS)、日本電気規格調査会標準規格(JEC)、日本電気工業会基準規格(JEM)、および発電用火力設備に関する技術基準、消防関係法規、公害防止法令、建設大臣官房庁営繕部監修電気設備工事共通仕様書等の規格に基づくこと。

(5) 各部構造

(5-1)本 体

①シリンダーおよびシリンダヘッド

シリンダーは良質の铸铁製であってクランクケースと一体形とし、ライナーを挿入する構造でライナーは耐摩耗性の特殊铸铁とする。また、シリンダヘッドは、十分な強度を有する铸铁製又はマグネシウム・アルミニウム合金铸件製とする。

②潤滑油溜及び主軸受

合板又はオイルパンの底部は潤滑油溜とする。主軸受はケルメットメタルもしくはアルミ合金とする。

③連接棒およびクランク軸

連接棒およびクランク軸は共に十分な強度を有する鋼材を鍛造したもの又は特殊铸铁製とする。

④ピストン

ピストンにはピストンリング及びオイルリングを備え、高温、高圧並びに側圧に対して十分な強度および耐久性、耐摩耗性を有するものとする。

⑤燃料噴射装置

燃料ポンプは、気筒ごと、または一体型とし、プランジャにより燃料噴射量を調整する機構とする。

⑥調達装置

ガバナは機械式または油圧式とし、鋭敏確実なもので負荷の変動に応じ、自動的に燃料ポンプに作動して燃料の噴射量を調節する機構とする。

⑦潤滑油装置

潤滑油ポンプによる強制潤滑方式とする。

⑧冷却水装置

クーリングタワー冷却方式とする。

(5-2) 防振装置

既設と同様に防振装置は不要とする。

(5-3) 起動装置

ディーゼル機関起動装置は、エアーモータ方式もしくは分配弁方式とする
(5-4) 動力伝達装置

ディーゼル機関と減速機との連結は、機付遠心クラッチで行う。

(6) 使用材料

① 各機器は良質で容易に入手できる材料で構成し、十分耐久性に富み堅固な取付ができるものとする。また使用される部品、材料は関係規格に適合するものまたこれに準ずるものとする。

② 金属材料の主なものは、JIS 規格、規格のないものは、市場優良品で一般に認められたものを使用すること。

(7) 保護装置

回転部分はカバー等を取付け、容易に触れられない構造とする。

(8) 試験、検査

試験、検査は、機械設備工事共通仕様書、JIS 等に基づいて行なう。

(9) 据 付

据付にあたっては、水準器等によって水平を調べ、完全に水平及び軸芯調整を行う。

その他については、機械設備工事共通仕様書による。

(10) 他工事との区分

① 土木、建築工事との区分

原則として機械コンクリート基礎、一部研り工及び孔部分の復旧工事は本工事に含む。

(11) 標準付属品(1 台につき)

・潤滑油圧力計	1個
・回 転 計	1個
・冷却水圧力計	1個
・ターニングバー	1個
・排気伸縮継手	1台分
・内蔵冷却水ポンプ	1個
・内蔵潤滑油ポンプ	1個
・初期潤滑油ポンプ	1個
・機関保護用検出器類	1台分
・ロック式遠心クラッチ	1台分
・出力軸継手	1台分
・温度計(冷却水用、排気用、潤滑油用)	1台分
・エンジン廻り小配管コック及び配線類	1台分
・潤滑油ウイングポンプ	1台分
・機関台床	1台分

・基礎ボルト・ナット	1台分
・潤滑油	1台分
・燃料遮断弁	1台分
・過給機および空気冷却器等	一式

(12) 予備品

・吸気弁仕組	1気筒分
・排気弁仕組	1気筒分
・ピストンリング仕組	1気筒分
・始動弁(付属の場合)	1台分
・燃料噴射ポンプ仕組	1気筒分
・燃料噴射ノズル仕組	1気筒分
・燃料高圧管仕組	1台分
・シリンダヘッドパッキン	1台分
・排気マニホールドガスケット	1台分
・冷却水連絡管用パッキン	1台分
・温度計(排気用、冷却水用、潤滑油用)	1台分
・予備品箱	1台分